



1975-1984

第1期—第10期

## ～共済事業の更なる向上を目指して～

昭和48年からのオイルショックを契機とした買い占めや、  
売り惜しみ等による異常な物価高騰の影響を受け、生活は苦しく社会不安を助長していました。

当時、東京電力労働組合は、

組合員ならびにその家族の福祉共済活動の一層の拡充・強化を重要事項として位置づけ、慶弔慰労給付、  
住宅災害給付等について支部共済から本部へ一本化した総合共済として内容の充実を図りました。

しかしながら、物価高騰のなかで実質賃金の向上につながる共済活動には限度があり、  
更なる向上を求める組合員の期待に応えるためには、生活協同組合を設立し、その役割を移行することが、  
最も適切であるとして第19回東電労組本部大会にて決議し、

昭和50年4月に東電生活協同組合を厚生省(現在の厚生労働省)の許可を受け設立しました。

設立からの10年間は、大変厳しい経済情勢の中において、

経営の規模拡大と組織体制の強化や事業内容の充実に努めました。

当初は、災害共済と指定店関係を中心とした事業でありましたが、

組合員の経済的改善を目指して団体のスケールメリットを活かし、より豊かな生活実現に向けた物販事業、  
保険事業について検討を進めた結果、自動車保険団体扱いの適用(第2期)、

がん保険(第3期)及び自動車販売(第6期)等をスタートするとともに、

組合員一人ひとりに生協事業を理解して頂くためにライフガイドを創刊し(第7期)

積極的な加入促進ならびに利用促進を行った結果、第10期における組合員数は約6万3千名、

年間取扱高は99億円となり組合員の生活に大きく関わる事業へと歩み始めました。

### 【 設立までの経緯 】

1974年 6月 5日	東電労組第19回定時大会で東電生協設立決議
1974年11月12日	発起人会結成
1974年11月～1975年3月	厚生省と協議を進め発起人会ならびに専門部会において規約・事業内容を検討
1975年 4月 3日	東電生協創立総会
1975年 5月 2日	東電生協設立認可申請を厚生大臣あてに提出
1975年 6月27日	東電生協第1回通常総代会
1975年 7月 3日	厚生大臣から設立認可を得る
1975年 7月10日	法人登記

### 【 世相 】

- 世界経済が低迷する中、日本がいち早く不況から脱出し、安定成長の軌道に乗った時代となった。
- 者の間ではインベーダーゲーム(1978年)やポータブルカセットプレイヤー(1979年)が大流行した。
- 北・上越新幹線(1982年)が開通、東京ディズニーランドがオープン(1983年)。



## 《あゆみ》

- ・法人登記
- ・第1回通常総代会<sup>①</sup>
- ・出資金配当を7%実施
- ・せいぎょうニュース第1号を発行<sup>②</sup>

## 《火災共済》

- ・「災害共済」事業開始<sup>③</sup>
- ・最大保障限度額500万円、掛金1口100円

## 《保険》

- ・共済委員会を開催し、取扱事業について検討する

## 《営業》

- ・丸井、他45社として指定店契約締結
- ・産地直送販売を実施<sup>④</sup>
- ・東京電力労働組合本部大会会場で 直営売店を開く
- ・指定旅館として19店と契約を結ぶ
- ・旅行斡旋事業に伴い、旅行会社と契約

### 職域認可に追加された企業・労働組合の扱い<sup>\*</sup>

関東電気工事(株)・姫川電力(株)・東京計器工業(株)・尾瀬林業(株)・帝国コンデンサー(株)・東電エンジニアリング(株)・新日本ヘリコプター(株)・(株)安田製作所・東電広告(株)・多摩電気工事(株)・神奈川県電気工事(株)・群馬電気工事(株)・埼玉配電工事(株)・栃木県電気工事(株)・茨城電設(株)・東電同窓電気(株)・(株)電洋社・東都電気工事(株)・東光電気(株)・(財)関東電気保安協会・関東電気工事労組・姫川電力労組・東京計器工業労組・尾瀬林業労組・帝国コンデンサー労組・東電エンジニアリング労組・新日本ヘリコプター労組・安田製作所労組・東電広告外務職員労組・電設工事労組協議会・東光電気労組・関東電気保安協会労組

## 東電生協が第1回総代会

### 第1回通常総代会<sup>①</sup>

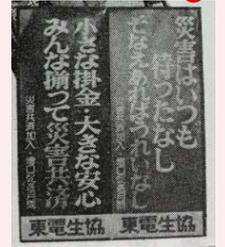
昭和50年6月27日14時より第1回通常総代会を開催しました。会場の伊東観光会館には総代数114名中、出席97名のもと、提出された全4議案が可決・承認されました。豊島理事長は「いま、残された課題は、東電労組のもと共済を生協に移行し、さらに充実させることだ。生協とは何かのPRが十分ではないが、多くの方に理解をしていただき、活用してほしい。この総代会が生協のスタート台になる」と挨拶されました。



### 東電生協ニュース

#### (現せいぎょうニュース)第1号を発行<sup>②</sup>

東電生協の発足は昭和50年7月10日ですが、発足当初は事務処理体制の整備に追われ、機関紙の第1号を発行したのは、3カ月経過した10月になりました。初めは生協とは何か、まず組合員の皆様に理解してもらうことが必要でしたので、解説がメインとなりましたが、号を追う毎に営業案内なども掲載できるようになりました。



### 「災害共済」事業開始

東電労組の共済制度が原点。東電生活協同組合の設立に伴い、大きな事業へ展開していくこととなります。



### ④

#### 「産地直送販売」

#### 北品川社宅 M子さんの話

「この社宅は買い物には商店が少し遠いので、東電生協の移動売店が来てくれることは、大変喜ばしいことです。」



## 《あゆみ》

- ・第2回通常総代会
- ・関連企業の生協加入開始<sup>⑤</sup>
- ・利用代金口座引落し開始<sup>⑥</sup>
- ・事務機械化で「口座引落し」を開始(27日)

## 《火災共済》

- ・「災害共済」契約促進運動展開<sup>⑦</sup>

## 《保険》

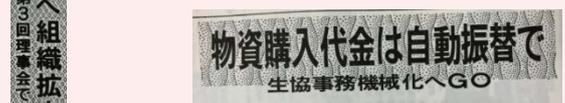
- ・「団体扱自動車保険」取扱い開始<sup>⑧</sup>
- ・「生協厚生ローン」4銀行で取扱い開始

## 《営業》

- ・社宅での産直バザール
- ・東京電力(株)の社宅で「奥様向けバザール」を開催<sup>⑨</sup>
- ・葬祭店22社と契約(市価の5割引)

### 関連企業の生協加入開始<sup>⑤</sup>

昭和51年9月14日の関東電協中央委員会の正式議題に取り上げられ、すでに内部検討の進んでいた組合が第1陣として12月目途に加入手続きを行うことが決定されました。



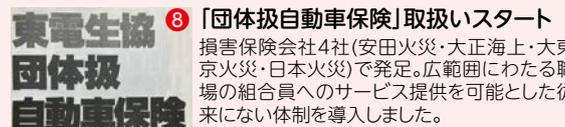
### 利用代金口座引落し開始<sup>⑥</sup>

組合員の物資購入代金は支所・分所で請求・集金を委託して行ってきましたが、組合員が登録した銀行口座から毎月1回口座引落しができるようになり、支所・分所業務が軽減されました。



### 「東電生協の災害共済」に加入しよう<sup>⑦</sup>

昭和51年5月17日～7月20日



### 東電生協 団体扱自動車保険<sup>⑧</sup>

損害保険会社4社(安田火災・大正海上・大東京火災・日本火災)で発足。広範囲にわたる職場の組合員へのサービス提供を可能とした従来にない体制を導入しました。

### 社宅で「奥様向けバザール」を開催<sup>⑨</sup>

奥様方に対し、労組への協力と生協の理解・宣伝を兼ねて「社宅」で夏物衣料品のバーゲンセールを実施しました。



東電生協の歴史が  
ここから始まるぞ



※認可当時の定款記載に準じた職域名となっております。

### 1977 第3期 昭和52年度

#### 《あゆみ》

- ・第3回通常総代会
- ・生協のマーク、アイドルマークが決まる<sup>10</sup>

#### 《保険》

- ・「がん保険」取扱い開始<sup>11</sup>

#### 《営業》

- ・日石カード発行(レギュラー:108円/ℓ)<sup>12</sup>
- ・通販誌「テレフォンガイド」創刊<sup>13</sup>

生協マークとアイドルマークを  
公募したところ、  
生協マークは163点  
アイドルマークは22点の  
応募がありました。




「新しいマーク」審査決定  
アイドルマークⓄ=窪田さん(ご主人との共作)  
生協マークⓄ=近野さん(就眼前に思い付く)



日石カード発行  
事業拡大の一環として日石と供給契約しました。



「テレフォンガイド」とは  
カタログ通販誌として発行いたしました。異なる職域である日本航空生活協同組合と共同で活用し、年を追う後にページ数も増えラインナップも豊富になって、事業の重要な柱として発展していきました。

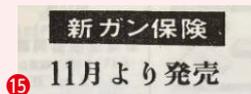
取扱い概略決まる<sup>11</sup>

「がん保険」取扱い開始  
がんは早期発見・適切な治療・経済的保障が必要となります。がんに対して、健康なうちに備えられるよう集団取扱いを開始しました。

<sup>13</sup>



<sup>14</sup> 団体扱自動車保険  
(一般団体扱C方式)にて取扱い開始  
保険料集金方法、大口割引適用などをめぐり、損害保険会社4社との交渉を実施。時には大蔵省との会談も行い、組合員への福祉増進を図りました。



<sup>15</sup> 「新がん保険」取扱い開始  
年々がんへの不安が高まる中、加入者のニーズに応え在宅療養給付金、死亡払戻金などを新設し、より幅広い充実した補償を実現しました。



<sup>16</sup> 紙上ショップがデビュー  
最初の申込方法は電話またはハガキでした。

### 1978 第4期 昭和53年度

#### 《あゆみ》

- ・第4回通常総代会
- ・生協職員、労組から雇用切替

#### 《保険》

- ・団体扱自動車保険(一般団体扱C方式)にて取扱い開始<sup>14</sup>
- ・「新がん保険」取扱い開始<sup>15</sup>

#### 《営業》

- ・共石カード発行
- ・優良整備工場制度導入
- ・せいぎょうニュースに「紙上ショップ」スタート<sup>16</sup>

### 1979 第5期 昭和54年度

#### 《あゆみ》

- ・第5回通常総代会
- ・引落日22日に変更(27日→22日)
- ・礎会館落成<sup>17</sup>
- ・関東労協加盟組織の東電生協への加入相次ぐ
- ・東電生協組合員5万人突破

#### 《火災共済》

- ・「災害共済」最高保障限度額1,000万円に引上げ<sup>18</sup>

#### 《保険》

- ・「所得補償保険」取扱い開始<sup>19</sup>

#### 《営業》

- ・指定店協力会結成<sup>20</sup>
- ・紙上ショップ別紙カラー化

#### 職域認可に追加された企業・労働組合の扱い<sup>\*</sup>

東電不動産管理(株)・東電工業(株)・東電設計(株)・東京計算サービス(株)・南明興産(株)・東京鉱油(株)・スター鉱油(株)・環境美化センター・日本コンクリート工業(株)・東邦電気(株)・金邦電気(株)・神奈川電機(株)・東京配電工事(株)・東京電力労組・東京電力常備職員労組・東電不動産管理職員労組・東邦電気労組・金邦電気労組・東京計算サービス労組・多摩電気工事労組・神奈川県電気工事労組・群馬電気工事労組・埼玉配電工事労組・栃木県電気工事労組・茨城電設従業員労組・東電同窓電気労組・電洋社労組・神奈川電機労組・東京配電工事労組



<sup>17</sup> 礎会館落成  
礎会館は田町駅の芝浦口前で地下1階地上8階という近代的な建物でした。東電生協は2階フロアに入居していました。

<sup>18</sup> 最高保障限度額1,000万円に引上げ  
組合員のみなさまからのご要望により、監督官庁の厚生省と折衝を続けて、実現しました。



<sup>19</sup> 総合医療保障プランは  
所得補償保険から  
思いがけない病気やケガで仕事を長期休業せざるを得ない時、安心して療養に専念できる所得補償保険。  
※募集代理店は東電工業(株)単独でスタート。

<sup>20</sup> 指定店協力会結成  
昭和54年12月に指定店の親睦団体として誕生しました。各指定店が単独で職場で行う展示販売や生協バザールへの参加、通販誌への掲載など、多くの組合員へ商品やサービスをお届けしていました。現在、首都圏協力会としては50社(2025年3月現在)を数え、今後も多くの指定店が加入する予定です。協力会のスローガン「質の良い商品の提供とサービス向上」。



<sup>\*</sup>認可当時の定款記載に準じた職域名となっております。

### 1980 第6期 昭和55年度

#### 《あゆみ》

- ・第6回通常総代会

#### 《火災共済》

- ・「災害共済」継続契約手続きの自動更新化<sup>21</sup>
- ・「生協加入、災害共済契約増強月間」を展開<sup>22</sup>

#### 《営業》

- ・センチュリークレジット(株)、日本信販(株)と提携自動車ローンを開始<sup>23</sup>
- ・指定店の協賛で東京電力(株)社宅で「料理教室」開催

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い<sup>\*</sup>

東京リビングサービス(株)・東京電設サービス(株)・東京電材輸送(株)

#### 「災害共済」契約更改が簡単に<sup>21</sup>

従来は、契約内容に変更のない組合員でも年ごとに申込書の提出が必要であったため、大量の契約更改が会社の年度末業務や新年度業務と重なり、組合員はもちろんのこと、支所・分所の皆さまにとって大変な業務負担となっていました。これらを改善するために、1980年7月より「自動契約更改方式」に変更することで、契約更改時における申込書の提出が不要となり、手続きが簡素化しました。



22

#### 好評！自動車販売



#### 23 長期ローンの低金利と組合員ニーズに答えて

健全な家計バランスに寄与するため、センチュリークレジット(株)ならびに日本信販(株)と自動車販売斡旋契約を締結しました。

※実質年率3.6%、最長36カ月

### 1981 第7期 昭和56年度

#### 《あゆみ》

- ・第7回通常総代会
- ・生協強化月間開始
- ・生協利用の手引書「ライフガイド」創刊<sup>24</sup>
- ・「せいぎょうニュース」の第1面カラー化

#### 《保険》

- ・「総合医療保障プラン」(医療・傷害)取扱い開始<sup>25</sup>
- ・「ゴルファー保険」導入
- ・「積立保障プラン」(交通・家財)取扱い開始

#### 《営業》

- ・テレフォンガイド1人1冊に
- ・商品購入限度額50万円に
- ・組合員証有効期限3年に<sup>26</sup>
- ・住宅関連(新築・増改築・修繕など)の斡旋開始
- ・勝又グループと提携 自動車ローンを開始

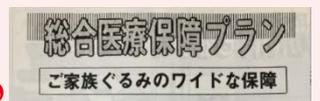
当時は自動車を購入するためのローン方式が3つあり、  
①センチュリークレジット(株)によるセンチュリークレジット方式と  
②日本信販(株)によるグリーンオートローン方式、さらには  
③勝又グループとの提携によるマイカークレジット方式がありました。  
センチュリークレジットでは扱えない車種や中古車があり、  
日本信販と契約したことで組合員のニーズに答えられるようになりました。  
なお、マイカークレジットは千葉県にある一部のトヨタディーラーで申し込みができ、  
千葉県にお住まいの組合員の方にご利用いただきました。



24

#### 東電生協の手引書「ライフガイド」創刊

生協事業の案内、しくみの説明を細かく記載。2年に1回発行され、組合員のおよびパートナーとして有効活用されました。



25

#### 総合医療保障プランのお披露目

所得補償保険に代わり導入された保険であり、組合員本人が加入できる「医療保障コース」だけでなく、家族もご加入いただける「傷害保障コース」の導入により、家族ぐるみのワイドな保障を実現しました。この頃は全国電力生協連に移管前、東電生協が自前で運営していました。

26



#### 組合員証が「有効期限付き」に

今までの組合員証は有効期限がなかったことで、紛失や無効組合員が累積し、契約業者の無効管理が困難になっていたことに加えて、当時は物資を購入するたびに業者がインプリンター(カードをいれ、エンボス部分を印字する機械)に通したので摩耗が目立っていました。このような事情から、「有効期限付き」カードに切り替えることとなりました。

### 1982 第8期 昭和57年度

#### 《あゆみ》

- ・第8回通常総代会

#### 《保険》

- ・「保険料ローン」取扱い開始<sup>27</sup>
- ・「生協ローン」(センチュリークレジット(株)と提携)取扱い開始
- ・「ホールインワン付ゴルファー保険」導入

#### 《営業》

- ・生協ゴルフローン取扱開始
- ・分割払い最長24回に延長
- ・分割金利0.5%/回に設定
- ・ガソリン協議価格がレギュラー1ℓ170円の最高価格となる

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い<sup>\*</sup>

東京電気工務所労組・日本原子力発電労組



27

#### 「保険料ローン」って何?

保険の規定上、東京電力(株)以外の企業は月払いにすると団体割引が適応されませんでした。そこで、関連企業の組合員を対象に月払いも割増保険料がかからないようにするため、生協で保険会社に一括で払込み、組合員から月払いで引落しする仕組みでした。

<sup>\*</sup>認可当時の定款記載に準じた職域名となっております。

**1983**  
第9期  
昭和58年度

《あゆみ》

- ・第9回通常総代会
- ・せいきょうニュース100号<sup>28</sup>
- ・事業年を4月～3月末に変更
- ・「生協の輪を広げよう'83月間」実施、以降毎年この名称で実施<sup>29</sup>

《保険》

- ・「総合医療保障プラン」(家族傷害)導入

《営業》

- ・京王デパート指定店契約

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い※

日本原子力発電(株)・鹿島共同火力(株)・東京電設サービス労組・鹿島共同火力労組・原子力代行労組



「せいきょうニュース第100号」昭和58年12月1日発行  
創刊号から毎月1回発行し100号を数えるまでになりました。



29  
将来に向け、さらに充実、強化を目指す!  
「生協の輪を広げよう」運動を展開しました。

**1984**  
第10期  
昭和59年度

《あゆみ》

- ・第10回通常総代会
- ・「賞与一括払い」導入
- ・東電生協創立10周年記念行事実施
- ・厚生省をとおり、社会福祉団体に寄付

《火災共済》

- ・「災害共済」から「火災共済」へ改称<sup>30</sup>
- ・「火災共済」特例物件適用(アンテナ、風呂釜、波板)を創設
- ・「火災共済」最高保障限度額1,500万円へ引き上げ

《保険》

- ・「自動車保険」大口団体割引適用
- ・「厚生資金貸付制度」取扱い開始、最高貸付額50万円
- ・生協扱いの保険契約内容記載の「セーフティカード」を作成

《営業》

- ・マイカーローン開始 デイラー153店と契約<sup>31</sup>
- ・分割払い最長36回に延長
- ・分割金利1回につき0.4%に改定
- ・マイカー販売の「グリーンオートローン」「マイカークレジット」を中止
- ・東電生協指定店の通信販売誌「マイショッピング」創刊<sup>32</sup>

職域認可に追加された企業・労働組合の扱い※

南双サービス(株)・東双不動産管理(株)・東新建物(株)



「災害共済から火災共済」に名称変更  
保障がより充実され、現行の【火災共済】へ名称が変更されました。



東電生協マイカーローンの開始<sup>31</sup>  
他社の「グリーンオートローン」「マイカークレジット」の2方式をとりやめ、新たに「東電生協マイカーローン」を実施。支払回数1回につき0.4%という低金利で組合員から支持を得ました。



32  
「マイショッピング」発刊  
昭和50年7月の生協発定と共に35社を生協指定店としたことに始まった指定店制度。従来の店舗販売や職場の展示販売だけでなく、家庭や職場から注文ができるよう、通販機能を盛り込んでほしいという組合員の声に応え、9月1日に発行しました。現在も老若男女問わず好評をいただいています。当時は9月と3月の年2回発行でした。

※認可当時の定款記載に準じた職域名となっております。